



インベスコ グローバル資産形成研究所レポート 「100年時代のお金について考える Vol.4」

## 一生日本に住む人に海外投資は必要ない？

### 金融資産の投資先を 生活の基盤という観点 から考えてみる

人生100年時代における資産形成を考えるうえで、海外の資産に投資する必要があるの？と考える方がいらっしゃるかもしれません。

今回は、前回に続き海外投資に関わる話として、以下のマインド・シフトを紹介したいと思います。

**今までのマインド：生活の基盤と、金融資産の投資先を一致させる**

**新しいマインド：生活の基盤と、金融資産の投資先を分ける**

海外投資について、「私は一生、日本に住み続けるので外貨預金や海外への投資は必要ない」という声をよく聞きます。日本は、治安、おもてなし、健康・長寿、文化、インフラなどの点で、世界に比較して大変素晴らしい国です。他国では移住を望む方が多くいますが、日本では自国で生活の基盤を築きたいと思っている方が多いのではないかと感じます。そして、「自分の生活の基盤と金融資産の投資先を一致させる」という考えは、とてもシンプルで分かりやすいといえます。

例えば、米国人の多くは生涯を自国で暮らし、米国株と米国債という自国の金融資産への投資で人生を送ることが一般的です（加えて金（ゴールド）も人気がある資産です）。





## かつてのヨーロッパ貴族や 昭和の日本を振り返る

前述の米国の例と異なり、かつてのヨーロッパ貴族は、子供の教育や一族の資産を自国外へも分散させていました。ロスチャイルド家の話などが有名ですが、これは自国が戦争に負けるなどにより財産を失ってしまう可能性へ備えるための行動でした。

そして、現代のヨーロッパや新興国の人々は、かつてのヨーロッパ貴族の知恵を参考にしているようにみえます。自国の経済が不安定な新興国では、米ドルやユーロなどの世界の主要通貨で資産形成を組み立てるのが一般的です。また、ヨーロッパでは、既に地域通貨のユーロが生活通貨になっており、普通に銀行預金をするだけで複数国へ外国預金をしている環境となっています。これらは先ほどの考えとは正反対であり、**自分の生活の基盤がある場所と、金融資産の投資先を同じにしない**という考え方です。

それぞれ一理あるように思えますが、どちらが正しいのでしょうか？その答えは「**自国の経済環境と時代によって正解は異なる**」と考えます。

過去の日本の例で考えてみましょう。**昭和の日本経済は世界と比べより高い成長を遂げ、株や土地の価格も大きく上昇**しました。また為替も、1米ドル360円から200円、100円と強くなりました。その結果、日本人の給料や円資産は、世界基準（米ドルなど）で飛躍的に上昇することになりました。かつての日本人の豊かさは、海外旅行、ドイツ車やフランス製革製品の購入などに現れていたと思います。**このような時代において、生活基盤と金融資産の投資先を揃えるのは大正解の選択だった**と言えます。

一方、平成の時代では、日本と世界の経済成長率は逆転し、日本人の給料の伸び率が世界に大きく見劣りする30年が続きました。為替は平成の始まりと終わりで1米ドル100円前半とほぼ横ばいの水準にとどまったものの、日本人の世界基準でみた豊かさは少しずつ低下したと考えています。また、この期間の日本資産の利回りも、海外と比較して大きく見劣りました。例えば、平成時代の日本株式（TOPIX）がほぼ横ばいのなか、同期間の世界株式指数（MSCI World Index）は約6倍に上昇しています<sup>1</sup>。

1 出所:ブルームバーグ。1989年1月～2019年4月の世界株(MSCI World 指数、円換算ベース)

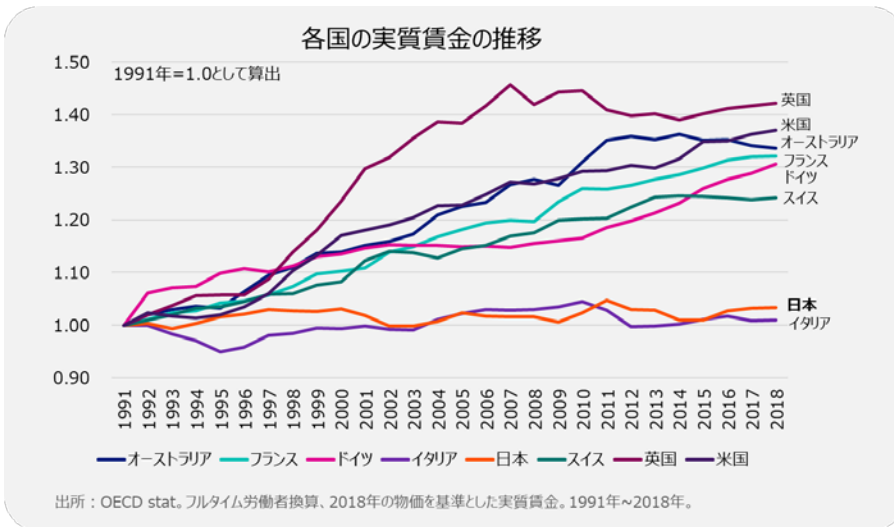


さて、私たちは、令和の時代を生きるにあたって、昭和の日本人、現在の米国人、もしくはかつてのヨーロッパ貴族、どちらのマインド・セットを持って人生を過ごすべきでしょうか？ 結局、「**自国の長期の経済成長を、世界より高く見込めるのか？**」が、この選択のポイントになると考えます。

### 令和の時代に どのようなマインド・ セットを持つべきか

日本が世界より高成長であった昭和は30年以上も昔の話であり、平成の実績や今後の少子高齢化の流れを考える限り、昭和のマインド・セットを令和にそのまま持ち込むのは正しくないでしょう。そして、**現在の米国は生活基盤と投資先を一致させるという合理性がある数少ない先進国であり、現在の日本が模範とする事例ではない**と考えています。

人生100年時代、私たちが令和の時代を生きるにあたっては、世界の多数の人々と同じく、「生活の基盤と金融資産の投資先を分ける」という新しいマインド・セットが求められると考えます。時代に沿った投資のマインド・セットをもち、皆で幸せな人生100年時代を歩んでいきましょう。



グローバル  
資産形成  
研究所

グローバル資産形成研究所 Institute for Global Investment Learning

人生と社会を豊かで幸せにする投資の本質に関する情報発信。インベスコのグローバルネットワークを活用した情報収集及び調査、各種レポート・コラム・書籍執筆、セミナー講演、社会貢献イベント、など

【所長：加藤航介（かとう こうすけ） プロフィール】

大学卒業後、大手日系運用会社にて、日本株式アナリストとしてキャリアをスタートし、世界株式アナリスト、世界株式ファンドのファンドマネージャー、プロダクトマネージャーなどに従事。米州、欧州、アジアなど世界20ヶ国以上を訪問し、1,000件以上の経済・企業調査を実施するなど、世界を舞台に活躍した実績を有する。また10年に及ぶ欧米での留学・駐在経験から、世界の多様な考え方やライフスタイル、幸せやお金への価値観、ならびにグローバル視点での社会の仕組みについても豊富な知識を持つ。2015年1月、インベスコに入社、2020年2月より現職。米国コロンビア大学MBA（経営学修士）修了。米国公認会計士、ファイナンシャル・プランナー、証券アナリスト試験に合格。「実経験が大切、顧客とは同じ船に乗る」との考えから、自らもグローバルな資産運用を行う投資家でもある。名古屋出身、二児の父。





## ご注意事項

当資料は情報提供を目的として作成してインベスコ・アセット・マネジメント株式会社（以下、「弊社」といいます。）内のグローバル資産形成研究所（以下「当研究所」といいます。）が作成した資料であり、弊社が特定商品の勧誘を行うものではありません。

当資料の中で記載されている内容は当研究所の当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。当資料に記載された一般的な資産運用に関する情報及びそれらの見解や予測は、当研究所の資料作成時点における見解であり、いかなる金融商品への投資の助言や推奨の提供を意図するものでもなく、また将来の動向を保証あるいは示唆するものでもありません。

また、当資料に示す見解は、インベスコの他の運用チームの見解と異なる場合があります。本文で詳述した本書の分析は、一定の過程に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の過程は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。

当資料について弊社の事前の許可なく複製、引用、転載、転送を行うことを禁じます。

## 投資信託について

● 投資信託は、国内外の株式や公社債、コモディティなどの値動きのある先物取引や有価証券等を投資対象とし、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動などにより、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

<主なリスク>

①株価の変動リスク、②公社債にかかるリスク、③コモディティの価格変動リスク、④信用リスク、⑤デフォルト・リスク、⑥流動性リスク、⑦カントリー・リスク、⑧為替変動リスク、⑨中小型株式への投資リスク、⑩デリバティブ（金融派生商品）に関するリスク、⑪不動産投資信託証券の価格変動リスク、⑫バンクローンにかかるリスク、その他の留意点などがあります。

● 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

● 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。

● 分配金の支払いおよびその金額は、収益分配方針に基づき委託会社が判断します。そのため、分配金は支払われない場合があり、あらかじめ一定の額の分配金のお支払いを保証するものではありません。

● ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

● ご投資に当たっては、お客さまに以下の費用をご負担いただきます。

・購入時手数料 …… 上限 3.85%（税抜3.5%）

・運用管理費用 …… 上限 2.123%（税抜1.93%）

・信託財産留保額 …… 上限 0.3%

・その他の手数料等 …… 上記費用の他に、保有期間などに応じてご負担いただく費用があります。

投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、インベスコ・アセット・マネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託によって異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。

**お申し込みの際は、必ず各ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。**

## インベスコ・アセット・マネジメント

商号等：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

お問い合わせ先：お問い合わせダイヤル 03-6447-3100

受付：営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>